

<第1号議案>

2017年度 事業計画（案）

[2017年4月1日－2018年3月31日]

1. 調査・研究事業

日本国憲法と同時に施行（1947年5月3日）された地方自治法が70年を迎えた本年は、地方自治に関する調査・研究事業として、自治、福祉、公務労働に関わる重点的なテーマについて研究会を継続的に開催するほか、分野別の各政策研究テーマに基づく調査・研究活動を実施します。また、他の研究機関等との共同調査・研究事業も実施します。

これらの調査・研究の成果については、所報『北海道自治研究』や当研究所ウェブサイトへの掲載などを通じて、広く公表します。

（1）重点テーマに関する調査・研究活動

① 北海道自治のかたちを考える研究会

基礎自治体のあり方、市町村合併の検証、連合自治、自治体間協力、旧支庁制度改革、道州制、道から市町村への権限移譲など、北海道におけるこれまでの研究蓄積、制度改革プランを立体的に組み立て、あるべき北海道自治制度のあり方を討議・構想する「北海道自治のかたちを考える研究会」（主査・佐藤克廣北海学園大学教授）を引き続き開催します。また、2013年度から行っている道内の「平成の大合併」の合併市町村の現状と課題に関する調査についても、引き続き行います。

自治基本条例、議会基本条例の制定・運用状況についても引き続き調査を進め、あわせて、市民自治の内実化が問われる今日、市民活動や地域づくり、町内会組織と行政との連携、議会改革など先進的な事例を調査、研究します。

② 憲法研究会

2004年度に「憲法研究会」（主査・結城洋一郎小樽商科大学名誉教授）を設置し、憲法の歴史や日本国憲法の精神などを学んできましたが、2016年度は政治的にも「改憲問題」が浮上し、「憲法問題」をテーマに定期総会や自治講座などで講演会を行ってきました。2017年度も引き続き「憲法改正問題」等について、講演会等を開催します。

また、2008年度から実施した「生活権研究会」は、2016年度で終了しましたので、今年度はまとめ作業を行います。

③ 非正規公務労働に関する調査・研究

増加する非正規公務労働の実態調査などを通じて、問題の解明や先進的な取り組みを発信し、非正規労働者の待遇改善、公共サービスの質の確保・向上をはかるため2014年度に「非正規公務労働問題研究会」（主査・川村雅則北海学園大学教授）を設置し、自治労道本部と共同で調査研究を行っています。引き続き2017年度も、非正規にかかわる諸課題や道内初の旭川市で制定された公契約条例の制定自治体拡大に向けた調査・研究を行います。

④ 地域包括ケアシステムに関する調査・研究

自治体では2025年を目途に、重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けて動き始めています。

地域包括ケアシステムは、自治体が地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要であることから、2017年度から「高齢者福祉研究会」（主査：横山純一北海学園大学教授）を設置し調査・研究を行います。

⑤ 受動喫煙防止政策に関する調査・研究

近年、タバコの規制政策は、国際機関（WHOータバコ規制枠組条約）、国（健康増進法、労働安全衛生法など）、地方自治体（路上喫煙禁止条例、受動喫煙防止条例など）など、様々なレベルで進められていることから、自治体レベルで受動喫煙防止政策を推進する意義と課題を明らかにするため、2017年度から「受動喫煙防止政策研究会」（主査：山崎幹根北海道大学大学院教授）を設置し調査・研究を行います。

⑥ 世論調査・市民意識に関する調査・研究

国政選挙に関わる世論調査、道政等に関する市民意識調査の動向など、北海道世論調査会と共同で実施している「北海道世論調査研究会」を、2017年度も引き続き開催します。また、毎月の各報道機関の世論調査をもとに、各関係団体と定期的に行われている世論調査評論会に参加します。

⑦ インフラ老朽化問題に関する調査・研究

公共施設、上下水道、道路、橋梁などのインフラ施設の維持・更新については、各自治体では財政難、人口減の中での対応を含め、極めて厳しい状況となっています。一方、総務省は、各地方自治体において2016年度までに、「公共施設等総合

管理計画」の策定を求めています。

当研究所では、今後の公共施設等の維持・管理・更新のあり方と各自治体の総合計画などとの整合性を含めて、2015年度から「インフラ老朽化問題研究会」（主査・神原勝北海道大学名誉教授）を設置し、調査研究を行っており、引き続き2017年度も調査・研究を行います。

⑧ 防災・減災のまちづくりに関する調査・研究

2011年の東日本大震災を契機に、道内における防災・減災のまちづくりや、防災計画などをテーマに研究会（主査・浅野一弘札幌大学教授）を開催してきましたが、2017年度も引き続き調査・研究を続けます。

⑨ 道内市町村財政の調査・分析

当研究所では、道内市町村財政の決算分析を毎年度実施しています。2017年度も引き続き、所報『北海道自治研究』への掲載を通じて市町村財政の分析結果を公表します。

（2）分野別の政策研究のテーマ

① 自治体の財政・まちづくり政策の研究

自治体の財政構造と財政運営の新たな分析手法や、各自治体の「地方創生」に関する「人口ビジョン」・「地方版総合戦略」など将来の地域のまちづくりなどについて、調査・研究を行います。

② 自治体政策法務に関する調査・研究

地方自治法の改正や、地方自治関係法令の改正、制定などについて調査・研究を進めます。また、国における法制度改革が自治体へ及ぼす影響や、道内市町村と北海道の条例制定の動向や政策課題など、政策法務の視点から調査・研究を進めます。

③ 環境政策および環境自治体づくりの研究

循環型社会の形成に向けた、環境基本条例、廃棄物行政の動向や地球温暖化対策のあり方、再生可能エネルギーの開発・振興など、環境自治体つくりと条例課題の研究を進めます。

④ 保健・医療・福祉の連携したまちづくりおよび社会保障制度の研究

少子・高齢社会を迎える今日、高齢者介護・介護保険制度などの改革課題についての研究をはじめとして、年金制度、医療制度など、社会保障制度全般にわたる研究を進めます。また、医師・看護師不足の深刻化などに伴い、地域医療が崩壊の危機に瀕

している現状を踏まえ、安定的な地域医療・福祉体制の確立、生活保護をとりまく行政側の課題等についても調査・研究を進めます。

⑤ 道内の経済・産業の諸課題に関する調査・研究

北海道の経済・産業の現状について調査・研究を進め、道内各地域における先進的な農林水産業の取り組みやまちづくりとの連携などについて広く発信します。

⑥ 道内の教育に関する調査・研究

地域と教育の関係や子どもに対する教育問題など、道内の教育機関や自治体による先進的な社会教育や生涯学習の取り組みなどについて調査・研究を進めます。また、所報に掲載中の「いま教育の現場から」を通じて、現状の教育問題などについて発信します。

⑦ 自治体情報政策に関する調査・研究

自治体の情報化政策、情報公開のあり方、個人情報のセキュリティ問題、住基ネットやマイナンバー制度など、自治体が今日抱えている情報に関する課題について、調査・研究を行います。

⑧ 戦後北海道自治に関する調査・研究

戦後北海道自治の政策・制度や画期となった事柄について調査・実証研究を行う作業チームを設置し、随時、所報に掲載します。

(3) 共同調査・研究事業

① 地域政府と政策を考える研究会

地域の自立と自律を可能とする地域政府のあり方を探るため、自治体改革の現状と課題、国との関係などについて、自治労道本部と共催の「地域政府と政策を考える」研究会(主査・佐藤克廣北海学園大学教授)を2017年度も引き続き開催します。

② 研究者ネットワークづくりと共同研究

学識経験者、地方議員、自治体職員、地域研究活動者などによる研究ネットワークと課題別共同研究を進め、研究所が事務局的に役割を果たしていく研究活動を進めます。その一環として、「所内研究会」などを開催し、主に道内在住の研究者等とのネットワークづくり・交流を積極的に行います。

さらに、NPO 法人北海道地域政策調査会、北海道NPOサポートセンター、北海道グリーンファンド、北海道再生可能エネルギー振興機構、反貧困ネット北海道などの道内研究機関・団体との連携を図ります。

③ 地方自治研究センター・研究所との交流・共同研究

公益財団法人地方自治総合研究所（自治総研）、各県地方自治研究センター・研究所との交流を深め、必要に応じ、共同研究を行います。

2017年度も、引き続き自治総研の「自治年表編集委員会」、自治総研「格差是正と地方自治」研究会に参加します。

また、各県地方自治研究センター・研究所の若手研究員を中心とする「第3世代ネットワーク」（通称・サードネット）に引き続き参加し、集中セミナーの開催や共同研究に参加・協力します。

2. 講座・講演会・セミナーなどの開催事業

広く道民を対象として、地方自治、分権、まちづくりなどをテーマとする講座、講演会、セミナー、シンポジウムなどを開催します。

その内容については記録を作成し、所報『北海道自治研究』への掲載や北海道自治研ブックレットの刊行などを通じて広く発表します。

① 自治講座、地方自治セミナーなどの開催

地方自治、分権改革に関わる具体的な政策課題や人口減少問題、JR路線など都市間公共交通問題など時宜に適したテーマによる自治講座や地方自治セミナー、講演会、シンポジウムなどを開催します。

② 自治体議会活性化のための講座・セミナーの開催

自治体議会の活性化や議会改革をめざし、自治体議会議員や立候補予定者などを対象とする講座やセミナーなどの開催を検討します。

③ 道内各地での講座等の開催、講師の派遣

広く道民を対象に、道内各地における地方自治に関する講座・セミナーなどの開催や、研究会・学習会への講師派遣に努めます。

④ 自治労の政策活動および自治研(地方自治研究)活動との連携・協力

自治労北海道本部の政策活動と連携し、自治体改革や地域づくりの課題についての調査・研究と政策提言活動を行います。

また、自治労道本部・地方本部および各単位組織の行う自治研活動に積極的に協力し、政策研究会や学習会の企画・運営への協力、講座の開催や学習会への講師派遣に努めます。

3. 収集資料の閲覧及び情報提供事業

収集資料の閲覧及び情報提供事業として、地方自治に関する文献・資料の収集に努めるほか、所報「北海道自治研究」の発行やウェブサイトの活用などを通じて調査・研究活動の成果を広く公表し、道民への情報提供に努めます。

① 所報『北海道自治研究』の発行

地方自治に関わる今日的なテーマを基本にした特集や、自治体に生かされる内容と資料を提供していきます。各研究会の収録や事例研究、市町村紹介、ルポなどの掲載のほか、コラムや連載記事の充実に努めます。

② 資料の収集

地方自治に関する文献や定期刊行物の購入、地方自治研究団体の発行する資料・刊行物との交換、各省庁発行物や各種審議会報告書等の資料収集を行い、会員をはじめとして一般向けにも情報提供に努めます。

③ 北海道自治労会館資料センターの運営

当研究所は北海道自治労会館内に、自治労北海道本部および自治労全道庁労連本部と共に、1999年より資料センターを開設し、共同運営してきました。引き続き蔵書・資料など収集・閲覧の体制を充実していきます。

④ 会員及び所報購読の拡大

公益事業活動の安定的運営と幅広い情報提供をはかるため、個人・団体会員の拡大と所報購読者の拡大に努めます。

⑤ 北海道自治研ブックレットの発行

当研究所の企画した研究会記録などをもとに、引き続き「北海道自治研ブックレット」を発刊することを検討し、質の高い情報の発信に努めます。

⑥ 当研究所ウェブサイトの活用

当研究所のウェブサイトを活用し、業務・財務資料の公開などについて電子公告を実施するとともに、調査・研究活動の成果の掲載や、所報『北海道自治研究』の記事の一部公開を実施するほか、資料閲覧や出版に関わる情報提供を随時行います。